



最近の統計調査結果から

2010年7月

【平成22年7月2日（金）～平成22年8月2日（月）】

統計調査報告

◇景気動向指数～5月速報～

7月6日（火）内閣府発表

- ・5月のC I（速報値・平成17年＝100）の一致指数は0.1ポイント下降の101.2で14ヶ月振りの下降、3ヶ月後方移動平均は0.60ポイント上昇し13ヶ月連続の上昇、7ヶ月後方移動平均は1.20ポイント上昇し10ヶ月連続の上昇となった。一致指数の基調判断は、引き続き「景気動向指数（C I一致指数）は、改善を示している」となった。なお、先行指数は98.7で3.0ポイントの下降、遅行指数は83.6で0.7ポイントの上昇となった。

◇平成21年度職業紹介事業報告（速報版）

7月7日（水）厚生労働省発表

- ・民営職業紹介事業所の新規求職申込件数は2,978,990件（対前年度増減率－3.0%）、常用求人数は1,480,940人（同－61.6%）、常用就職件数は301,891件（－27.2%）となった。

（注）今回の速報値における対前年度増減率は、前年度確報値と対比させた参考値。

◇平成21年度雇用均等基本調査

7月16日（金）厚生労働省発表

（企業調査）

- ・係長相当職以上の管理職（役員を含む）全体に占める女性の割合は平成18年度調査より1.1%ポイント上昇し、8.0%となった。役職別にみると、部長相当職は3.1%（平成18年度調査2.0%）、課長相当職は5.0%（同3.6%）、係長相当職は11.1%（同10.5%）といずれも上昇し、部長相当職、課長相当職の上昇幅は平成元年度以降過去最高となった。

（事業所調査）

- ・女性の育児休業取得率は平成20年度調査より5.0%ポイント低下し85.6%となった。男性の育児休業取得率は0.49%ポイント上昇し1.72%となった。
- ・育児休業制度の規定がある事業所割合は平成20年度調査より1.6%ポイント上昇し68.0%となった。
- ・育児のための短時間勤務制度を導入している事業所割合は平成20年度調査に比べ8.7%ポイント上昇し47.6%となった。

◇平成21年簡易生命表の概況

7月26日（月）厚生労働省発表

- ・男の平均寿命は79.59年、女の平均寿命は86.44年と前年と比較して男は0.30年、女は0.39年上回っており、いずれも過去最高となった。

◇平成21年度雇用保険事業年報（速報）

7月28日（水）厚生労働省発表

- ・平成21年度における雇用保険の一般求職者給付は、受給資格決定件数が2,265千人（年度計）で対前年度比3.0%増、初回受給者数が2,073千人（年度計）で同14.2%増、受給者実人員が855千人（年度平均）で同40.9%増、給付額は14,786億円で同59.9%増となった。

◇サービス産業動向調査～5月速報～

7月29日（木）総務省発表

- ・平成22年5月のサービス産業の月間売上高は、22.3兆円、前年同月比3.4%の減少となった。従業者数は、2620万人で、前年同月比0.9%の減少となった。そのうち、職業紹介・労働者派遣業の月間売上高は、3158億2500万円、前年同月比4.3%の減少、従業者数は、24万人、前年同月比5.4%の減少となった。

◇消費者物価指数～6月～

7月30日(金) 総務省発表

- ・消費者物価指数(平成17年=100)は99.7となり、前年同月比は-0.7%と17ヶ月連続の下落となった。生鮮食品を除く総合指数は99.3となり、前年同月比は-1.0%と16ヶ月連続の下落となった。
- ・7月の東京都区部の速報は98.5となり、前年同月比は1.2%の下落、生鮮食品を除く総合指数は98.4となり、前年同月比は1.3%の下落となった。

◇鉱工業生産指数～6月速報～

7月30日(金) 経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数(季調値)は前月比1.5%の低下。製造工業生産予測調査によると、7月低下の後、8月は上昇を予測している。「総じてみれば、生産は持ち直しの動きで推移しているものの、足踏みの動きもみられる。」との判断となった。

◇家計調査～6月～

7月30日(金) 総務省発表

- ・二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質5.6%の増加。
- ・実質増減率への寄与度は、世帯主収入が2.67%、配偶者の収入が0.88%、他の世帯員収入が0.31%、社会保障給付が2.72%、特別収入が-0.96%などとなった。

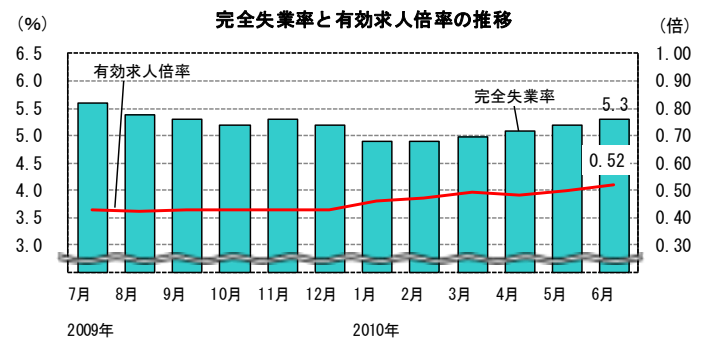
◇労働力調査～6月～

7月30日(金) 総務省発表

◇一般職業紹介状況～6月～

7月30日(金) 厚生労働省発表

- ・平成22年6月の完全失業率(季調値)は5.3%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇となった。男性は5.6%と前月に比べ0.1ポイントの上昇、女性は4.9%と前月に比べ0.2ポイントの上昇となった。
- ・平成22年6月の完全失業者数は344万人と、前年同月に比べ4万人の減少となった。
- ・平成22年6月の雇用者数(季調値)は、5,418万人と、前月差1万人の増加となった。
- ・平成22年6月の有効求人倍率(季調値)は0.52倍で、前月を0.02ポイント上回った。



◇平成22年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況

7月30日(金) 厚生労働省発表

- ・資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある主要企業317社の妥結額は5,516円、賃上げ率は1.82%となり、昨年の調査結果(5,630円、1.83%)と比べ、額で114円、率で0.01ポイント下回り、2年連続で額、率ともに前年を下回った。

◇毎月勤労統計調査～6月速報～

8月2日(月) 厚生労働省発表

- ・平成22年6月の現金給与総額(規模5人以上)は前年同月比1.5%増。きまって支給する給与は前年同月比0.4%増となった。また、前年同月比で所定内給与は0.2%減、所定外給与は11.6%増、特別に支払われた給与は3.3%増となった。
- ・なお、実質賃金(総額)は前年同月比2.4%増となった。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上)(季調値)の平成22年6月は前月比0.6%減。

研究会報告等

◇月例経済報告～7月～

7月21日(水) 内閣府発表

- 景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。(前月とかわらず)
- ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。(前月とかわらず)
 - ・企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まっている。(前月とかわらず)
 - ・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。(前月：中小企業では)
 - ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。(前月とかわらず)
 - ・個人消費は、持ち直している。(前月とかわらず)
 - ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。(前月とかわらず)

◇月例労働経済報告～7月～

7月22日(木) 厚生労働省発表

- ・労働経済面をみると、雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
(前月とかわらず)

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載しています。
また、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しています。
<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>
独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部